



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 ジアース

上場取引所 東

コード番号 8922 URL <http://corp.the-earth.tv/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池添 吉則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 相原 隆志

TEL 06-4391-2001

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	222	△83.1	△1,107	—	△1,192	—	△1,041	—
22年3月期第3四半期	1,313	—	△1,511	—	△1,764	—	△1,948	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△2,355.03	—
22年3月期第3四半期	△7,463.33	—

※平成22年3月期第3四半期の連結経営成績における「対前年同四半期増減率」について、平成21年3月期(前々年)は決算期変更(8月から3月)による7ヶ月の変則決算であったため、当該増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,144	390	33.5	724.16
22年3月期	9,089	801	8.1	1,794.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 383百万円 22年3月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270	△83.4	△1,360	—	△1,450	—	△1,350	—	△3,052.76

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

なお、当第3四半期会計期間において、連結子会社である株式会社エヌ・プロパティーズ、白石興産株式会社、株式会社マザーズ・ローン・サービスの3社について、平成22年12月28日開催の各社臨時株主総会において、平成22年12月31日に解散する旨の決議を行っております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 529,738株 22年3月期 407,738株

② 期末自己株式 23年3月期3Q 2株 22年3月期 2株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 442,223株 22年3月期3Q 261,056株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる情報につきましては、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な外需と政府の経済政策の効果により一部で企業収益が改善するなど持ち直しの兆しもみられるものの、海外景気の下振れ懸念や円高の継続に加え、雇用環境・個人消費等の低迷等、景気の先行きに対する懸念も依然として多く、予断を許さない厳しい経済環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、米国サブプライムローン問題以降、「事業の選択と集中」という経営重点施策に邁進し、その結実として、社名をジアースとし、平成22年5月14日『ジアースβ版』をリリース、また、平成22年12月1日には本格的に新生『ジアース』のサービスを開始いたしました。

『ジアース』は不動産情報の非対称性を限りなく縮減し、誰もが幸せになる不動産マーケットを創ることをビジョンとし、ユーザーの皆さまの利便性を追求するだけでなく、当社が培ってきた豊富な不動産データベースの提供をとおして、ユーザーの皆さまの安心できる物件選びに寄与し、また、不動産会社の皆さまに対しましても、インターネットを通じたユーザーとの多様なマッチングの機会を提供し、不動産会社が物件情報を無料で登録・掲載できる不動産情報提供サービスです。さらにWeb上で簡単に広告が出稿できるPIN（ピン）・PIP（ピップ）といった広告サービスも開始いたしました。

また、日本を代表する不動産・住宅情報サイト『SUUMO』を運営する株式会社リクルートと、不動産情報のデータ連携に関する業務提携を通じ、賃貸・売買・新築分譲物件情報をマップ上で横断的に検索することを可能にするなど、ユーザーの利便性向上を常に追求しております。

そういった経緯の中、当社グループは平成22年8月12日に世界最大の検索エンジンであるGoogleとコンテンツライセンス契約を締結し、当社グループが創業以来培ってまいりました不動産ソリューションのノウハウ、また、不動産データベースに基づく情報開示のあり方や仕組みといった知見や経験をGoogleの不動産検索サービスの実現に向け提供し、Googleとともに同サービスを具現化してまいりました。

その成果として、サービス開始以降5ヶ月という短期間で『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約6,000社、登録店舗数約7,700店舗、掲載物件数約290万件と日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

今般、平成23年2月11日をもってGoogleにおける同サービスが日本を含め、世界5ヶ国（米国・オーストラリア・ニュージーランド・英国）全ての国で停止することとなりましたが、当社グループといたしましては、Googleとの協業により得ることのできたテクノロジーやユーザビリティのあり方、視覚化した情報提供手段や哲学に加え、当社グループがこれまでに培ってまいりましたあらゆる知見や経験を駆使し、社会性に富んだソーシャルコンテンツであるとの認識のもと、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持およびサービス向上に向け努力邁進してまいります。

しかしながら、今後Googleにおける同サービスからのアクセスによる収益獲得機会の減少に伴い、同サービスとの連携に係るシステム投資の回収計画を見直し、また、同時に『ジアース』におけるサービス拡充のための各種付随サービスへのシステム投資における回収計画について厳格な見直しを実施した結果、当第3四半期連結累計期間において814百万円の減損損失を計上するに至っております。

以上のように、企業形態の変革期である当第3四半期連結累計期間におきましては、第2四半期連結累計期間に引続き、未だ広告事業も稼働当初の段階であるため、売上高222百万円（前年同期比83.1%減）、営業損失1,107百万円（前年同期は営業損失1,511百万円）、経常損失1,192百万円（前年同期は経常損失1,764百万円）となり、また、前述の減損損失を計上した影響で四半期純損失1,041百万円（前年同期は四半期純損失1,948百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,144百万円（前連結会計年度末比7,944百万円の減少）となりました。主な要因は平成22年6月4日付で当社グループが保有しておりました全不動産を売却したことに伴う建物・土地・借地権等の固定資産の減少6,266百万円および差入保証金の減少296百万円、有形及び無形固定資産の減損損失を計上したことによる減少814百万円、投資有価証券の売却および投資有価証券評価損の計上等による減少182百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は754百万円（前連結会計年度末比7,534百万円の減少）となりました。主な要因は前述の全不動産売却に伴う担保付借入金の返済による減少7,210百万円、長期預り保証金の減少348百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は390百万円（前連結会計年度末比410百万円の減少）となりました。主な要因は新株予約権行使に伴う資本金および資本剰余金の増加697百万円、新株予約権の減少63百万円、四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少1,041百万円等であります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の8.1%から33.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ312百万円増加の412百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間において使用した資金は△633百万円となりました。主要因は、税金等調整前四半期純損失△1,023百万円の計上、保有不動産の売却に伴う固定資産売却益△858百万円、関係会社株式の売却に伴う未実現利益の実現による固定資産売却益の計上△279百万円、預り保証金の減少△348百万円、未払消費税等の発生247百万円、信託預金の減少122百万円があったこと、また、減損損失の計上814百万円、減価償却費の計上383百万円、投資有価証券評価損の計上100百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期連結累計期間において増加した資金は7,627百万円となりました。主要因は、保有不動産売却等に伴う有形・無形固定資産の売却による収入7,375百万円、差入保証金の回収による収入332百万円、定期預金の払戻による収入200百万円、投資有価証券の売却による収入49百万円、無形固定資産の取得による支出△321百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期連結累計期間において減少した資金は6,681百万円となりました。主要因は、保有不動産の売却に伴い、担保付借入金の返済△7,210百万円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入634百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」において発表した内容のとおりであります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても1,107百万円の営業損失、1,192百万円の経常損失、1,041百万円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも継続的なマイナスとなっており、前連結会計年度において1,572百万円の減少、当第3四半期連結累計期間において633百万円の減少となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループはこのような状況のもと、平成21年3月6日に発表した経営計画に基づき、「財務基盤の健全化と強化」および「事業の選択と集中」を実行し、これまでの一定の成果として、大幅な固定費の削減を実施することによるコスト体質の改善を図り、平成21年12月9日の第三者割当による資本増強、資金調達を実施、また、平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了し、担保付債務を完済することによる有利子負債の大幅な削減と特別利益を確保したことから自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実施いたしました。

当社グループは平成22年8月12日に世界最大の検索エンジンであるGoogleとコンテンツライセンス契約を締結し、当社グループが創業以来培ってまいりました不動産ソリューションのノウハウ、また、不動産データベースに基づく情報開示のあり方や仕組みといった知見や経験をGoogleの不動産検索サービスの実現に向け提供し、Googleとともに同サービスを具現化してまいりました。

その成果として、サービス開始以降5ヶ月という短期間で『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約6,000社、登録店舗数約7,700店舗、掲載物件数約290万件と日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

今般、平成23年2月11日をもってGoogleにおける同サービスが日本を含め、世界5ヶ国（米国・オーストラリア・ニュージーランド・英国）全ての国で停止することとなりましたが、当社グループといたしましては、Googleとの協業により得ることのできたテクノロジーやユーザビリティのあり方、視覚化した情報提供手段や哲学に加え、当社グループがこれまでに培ってまいりましたあらゆる知見や経験を駆使し、社会性に富んだソーシャルコンテンツであるとの認識のもと、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持およびサービス向上に向け努力邁進してまいります。

当社グループは今後も引き続き、安定的な収益基盤の確立と事業収益拡大の実現に向け邁進するとともに、継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412	348
売掛金	1	43
たな卸資産	1	1
その他	28	262
貸倒引当金	△7	△1
流動資産合計	435	653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19	2,610
工具、器具及び備品（純額）	79	171
土地	—	3,440
有形固定資産合計	99	6,222
無形固定資産		
ソフトウェア	384	1,211
その他	37	298
無形固定資産合計	421	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	102	285
差入保証金	14	310
その他	84	191
貸倒引当金	△12	△83
投資その他の資産合計	188	703
固定資産合計	709	8,436
資産合計	1,144	9,089
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	1,400
1年内返済予定の長期借入金	—	1,757
未払金	87	213
未払法人税等	22	9
未払消費税等	169	—
その他	114	149
流動負債合計	493	3,529
固定負債		
長期借入金	234	4,387
長期預り保証金	—	348
PCB廃棄物処理費用引当金	26	—
その他	—	23
固定負債合計	260	4,758
負債合計	754	8,288

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654	2,305
資本剰余金	847	498
利益剰余金	△3,115	△2,073
自己株式	△0	△0
株主資本合計	384	728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	2
評価・換算差額等合計	△1	2
新株予約権	6	69
純資産合計	390	801
負債純資産合計	1,144	9,089

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,313	222
売上原価	1,486	580
売上総損失(△)	△172	△358
販売費及び一般管理費	1,338	749
営業損失(△)	△1,511	△1,107
営業外収益		
受取利息	8	0
受取配当金	0	—
未払配当金除斥益	—	8
受取手数料	—	1
投資事業組合運用益	1	—
その他	15	5
営業外収益合計	26	15
営業外費用		
支払利息	204	43
持分法による投資損失	—	4
株式交付費	42	4
支払手数料	24	1
投資事業組合運用損	—	42
その他	8	3
営業外費用合計	279	100
経常損失(△)	△1,764	△1,192
特別利益		
投資有価証券売却益	3	19
固定資産売却益	—	1,137
負ののれん発生益	47	—
その他	26	8
特別利益合計	76	1,165
特別損失		
固定資産除却損	25	2
減損損失	76	814
関係会社整理損失引当金繰入額	62	—
特別退職金	26	7
事務所移転費用	61	—
投資有価証券評価損	—	100
借入金期限前返済清算金	—	15
瑕疵担保責任履行損失	—	46
その他	3	9
特別損失合計	254	996
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,942	△1,023
法人税、住民税及び事業税	5	18
法人税等合計	5	18
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,948	△1,041
四半期純損失(△)	△1,948	△1,041

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	372	39
売上原価	428	167
売上総損失(△)	△56	△128
販売費及び一般管理費	330	234
営業損失(△)	△387	△362
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	—
未払配当金除斥益	4	8
受取手数料	—	0
その他	1	1
営業外収益合計	8	10
営業外費用		
支払利息	71	5
株式交付費	15	2
その他	1	0
営業外費用合計	88	8
経常損失(△)	△467	△359
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	—
固定資産売却益	—	279
その他	16	19
特別利益合計	216	298
特別損失		
減損損失	—	814
事務所移転費用	0	—
その他	—	0
特別損失合計	0	815
税金等調整前四半期純損失(△)	△250	△876
法人税、住民税及び事業税	1	8
法人税等合計	1	8
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252	△884
四半期純損失(△)	△252	△884

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,942	△1,023
減価償却費	524	383
減損損失	76	814
負ののれん発生益	△47	—
投資有価証券評価損益(△は益)	3	100
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	62	—
長期前払費用償却額	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
貸倒引当金繰入額	—	5
受取利息及び受取配当金	△9	△0
未払配当金除斥益	—	△8
支払利息	204	43
株式交付費	42	4
固定資産除却損	25	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△19
特別退職金	26	7
事務所移転費用	61	—
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,137
売上債権の増減額(△は増加)	△7	41
たな卸資産の増減額(△は増加)	45	0
預り保証金の増減額(△は減少)	△23	△348
信託預金の増減額(△は増加)	—	122
未払金の増減額(△は減少)	△44	△32
未収消費税等の増減額(△は増加)	△28	247
借入金期限前返済清算金	—	15
瑕疵担保責任履行損失	—	46
その他	50	134
小計	△985	△602
利息及び配当金の受取額	9	0
利息の支払額	△209	△36
法人税等の支払額	△7	△11
法人税等の還付額	8	22
特別退職金の支払額	△52	△7
事務所移転費用の支払額	△75	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,313	△633

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	—	200
有価証券の取得による支出	△3	—
有価証券の売却による収入	7	—
有形固定資産の取得による支出	△35	△1
有形固定資産の売却による収入	12	7,138
無形固定資産の取得による支出	△95	△321
無形固定資産の売却による収入	89	236
投資有価証券の売却による収入	605	49
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	299	—
差入保証金の差入による支出	△1	△11
差入保証金の回収による収入	201	332
その他	130	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	909	7,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	640	△1,300
長期借入金の返済による支出	△2,768	△5,910
社債の償還による支出	△80	—
株式の発行による収入	996	634
株式交付費の支出	△42	△4
新株予約権の発行による収入	79	—
配当金の支払額	△1	△0
その他	△24	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	△6,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,603	312
現金及び現金同等物の期首残高	2,812	99
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△220	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	988	412

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

1. 継続企業の前提に関する重要事象の存在について

当社グループは、前連結会計年度において1,879百万円の営業損失、2,224百万円の経常損失、2,458百万円の当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても1,107百万円の営業損失、1,192百万円の経常損失、1,041百万円の四半期純損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローも継続的なマイナスとなっており、前連結会計年度において1,572百万円の減少、当第3四半期連結累計期間において633百万円の減少となっております。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

2. 当該状況の解消のための経営計画について

当社グループはこのような状況のもと、平成21年3月6日に発表した経営計画に基づき、「財務基盤の健全化と強化」および「事業の選択と集中」を実行し、これまでの一定の成果として、大幅な固定費の削減を実施することによるコスト体質の改善を図り、平成21年12月9日の第三者割当による資本増強、資金調達を実施、また、平成22年6月4日に全保有不動産の売却を完了し、担保付債務を完済することによる有利子負債の大幅な削減と特別利益を確保したことから自己資本の充実と財務基盤の健全化と強化を実施いたしました。

当社グループは平成22年8月12日に世界最大の検索エンジンであるGoogleとコンテンツライセンス契約を締結し、当社グループが創業以来培ってまいりました不動産ソリューションのノウハウ、また、不動産データベースに基づく情報開示のあり方や仕組みといった知見や経験をGoogleの不動産検索サービスの実現に向け提供し、Googleとともに同サービスを具現化してまいりました。

その成果として、サービス開始以降5ヶ月という短期間で『ジアース』サイトにおける登録不動産会社約6,000社、登録店舗数約7,700店舗、掲載物件数約290万件と日本最大級の不動産情報サイトとして成長いたしました。

今般、平成23年2月11日をもってGoogleにおける同サービスが日本を含め、世界5ヶ国（米国・オーストラリア・ニュージーランド・英国）全ての国で停止することとなりましたが、当社グループといたしましては、Googleとの協業により得ることのできたテクノロジーやユーザビリティのあり方、視覚化した情報提供手段や哲学に加え、当社グループがこれまでに培ってまいりましたあらゆる知見や経験を駆使し、社会性に富んだソーシャルコンテンツであるとの認識のもと、常にユーザーの利便性を追求し、サービス維持およびサービス向上に向け努力邁進してまいります。

当社グループは今後も引続き、安定的な収益基盤の確立と事業収益拡大の実現に向け邁進するとともに、継続して資金調達の努力を行っていくことにより、財務基盤の安定化を図ってまいります。

3. 継続企業の前提に関する重要な不確実性について

当社グループを取り巻く厳しい経営環境は今後も継続するものと予測され、計画実現の時期など現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「広告事業」、「ビジネスサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」はWebサイト「ジアース」において、物件無料掲載システムによる参加者の拡大と物件掲載数の獲得をはかるとともに、ユニークで膨大なデータベースや斬新でユーザビリティの高いビジネスサービスコンテンツをもってユーザーの物件選びに寄与する集客効果の高い広告媒体を提供いたします。

「ビジネスサービス事業」は当社がこれまで培ってきた、様々なコンテンツを中心とするマーケティングツールからトランザクションまで不動産業務ノウハウや斬新なサービスコンテンツを不動産会社に提供し、業務の利便性や付加価値を提供いたします。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	広告事業	ビジネスサービス事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への 売上高	32	21	168	—	222
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	32	21	168	—	222
セグメント利益 又は損失(△)	△355	△598	42	△195	△1,107

(注) 1. 当社は第1四半期連結会計期間より事業構造を転換し、経過的に計上される売上高等を「その他」に集約しております。「その他」の主な内容は賃貸収入等の不動産賃貸事業、仲介手数料等の業務支援事業となります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用195百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社グループは、当第3四半期連結会計期間において新株予約権の権利行使による払込を受けました。この結果、資本金が148百万円、資本準備金が148百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,654百万円、資本準備金が847百万円となっております。